

研究論文

保健体育科教員養成課程で提供されている体育心理学関連科目 の特徴と課題

—国立教員養成大学・学部での開講授業の分析結果から—

山津 幸司*1 ・ 山津 満代*2

The characteristics and issues of “Psychology of Physical Education” in health and physical education teacher education programs in national universities in Japan:

Considerations from analyses of coursework syllabuses.

Koji YAMATSU*1, Mitsuyo YAMATSU*2

【要約】

The purpose of this study was to analyze the syllabuses of “psychology of physical education” courses offered by health and physical education teacher education programs in the national universities and to clarify the current state of “psychology of physical education” courses. The subjects were 58 syllabuses of “psychology of physical education” courses from 54 national universities affiliated with the Japan Association of Universities Education awarding junior high or high school health and physical education teacher licenses. The syllabuses were obtained from the homepage of each university in November 2018. The data used in analysis were quantified based on the contents of each syllabus. Of the 54 universities, 3.7% did not offer any courses, and only 1.9% provided other subjects with content in “psychology of physical education”. Of the 58 syllabuses, 91.4% were offered by members of the Japanese Society of Sport Psychology or the Physical Education Psychology Specialized Area in the Japan Society of Physical Education, Health and Sport Sciences, and 75.9% by full-time faculty members. Of the classes, 46.6% began in the first semester and 48.3% in the second. By course level, 20.7% were intended for freshmen, 37.9% for 2nd year students, and 17.2% for 3rd year students. The contents covered in the lectures were “Motivation” (82.8%), followed by “Motor learning” (81.0%), “Sports mental training” (77.6%), and “Social psychology” (67.2%). “Health sports Psychology” and “Development” dealt with only about 30% of the subjects, so it became clear that they should be improved. It was shown that the content of the lectures might have been affected by the composition of the class and the year of the course. Physical education psychology courses were offered by 94.7% of the health and physical education teacher education programs in national universities, and many of the faculty members were academically highly specialized. This study suggests that syllabus analysis is an effective research method for understanding the actual situation of educational practice, and may be useful for improving future curricula.

【キーワード】 スポーツ心理学, 教員免許, カリキュラム, シラバス, 教員養成学

*1 佐賀大学教育学部 *2 九州大学非常勤講師

1. 研究の背景と目的

1.1. 国立教員養成大学・学部の現状

我が国の国立大学は、2013年の国立大学改革プラン、その後のミッションの再定義を契機とし機能分化を強く求められている。その流れの中で、国立の教育養成大学・学部では、教員免許状の取得を卒業要件としないいわゆるゼロ免課程の廃止され、地域の教員養成課程として自校卒業生による教員占有率の拡大、教員就職率向上などの成果が求められている。

その後、中央教育審議会では2017年の答申の中で地方国立の教員養成大学・学部が中心となり、新卒対応として優秀な新規教員の創出、卒後対応として教員研修の効果的な手法開発と実施協力を通じて、地域に役立つ教員養成学の確立が求められている。他にも教職大学院や附属学校園の改革を通じた教員養成の機能強化が期待されている。

1.2. 教員養成学の中での保健体育科教員養成の機能強化

2015年12月21日に取りまとめられた中央教育審議会の3つの答申の実現に向け設置された「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」の報告書(2017)では、従来の「教科教育学」を充実、発展させた「教員養成学」の確立に言及されている。教員養成学については、有識者会議報告書(2017)の中で「国立教員養成大学・学部は、教科専門と教科教育を一体化させ、教職教育とも関連付け、実践探求の場と学問探求の場の両方に軸足を置く大学教員の比率を高めるとともに、『教員養成学』の研究を組織的に行い、教育の質を高めること」と提言されている。保健体育科教員養成においても、教員養成学の視点で教育の機能強化に取り組んでいく必要がある。

保健体育科教員養成カリキュラムを有益なものとするため、国内外で研究が進められている。興味深い取り組みとしては、保健体育科教員養成を行う各大学のシラバスを解析した研究成果が報告されている。海外からは、Kim et al. (2015)が米国26大学の体育教員養成カリキュラムのシラバスを包括的に解析し、米国内のカリキュラムは体育教師としての専門知識を十分に習得させることに成功していないと報告している。国内におけるシラバス研究の報告(例えば、長見ほか, 2010; 根岸, 2014; 物部ほか, 2016; 熊丸ほか, 2018)は多いものの、一般化可能な知見の創出という観点では不十分である。

1.3. 保健体育科教員養成の中での体育心理学関連科目の位置づけと課題

我が国の保健体育科教員養成カリキュラムは、「保健体育科教育法」の科目群を中心に「解剖生理学」「衛生学・公衆衛生学」「運動学」「学校保健」や複数の体育実技の単位取得が必修とされている。一方、「体育心理学」関連科目は選択必修科目として開講されることが多い。体育心理学関連科目は、ゼロ免課程の中では「スポーツ心理学」等の名称で講義されることが多かったが、ゼロ免課程廃止で新たに移行した教育学部では科目名が「体育心理学」と変更された。体育心理学関連科目に関しては、九州の国立教員養成大学・学部に限定した知見ではあるが、研究対象の8校のうち7校(87.5%)で専門科目として開講されており、専任教員や九州スポーツ心理学会会員の担当比率が高い点は評価されるものの、教員養成に特化した内容と判断できるのは3科目に限られると報告されている(山津, 2018)。九州地区における体育心理学関連科目の開講状況は、必ずしも全国に一般化できるとは言えない。なぜなら、九州スポーツ心理学会が設立されており、他地域に比べて体育心理学に関する専門家がも多く、研究活動が盛んだからである。以上のことから、保健体育科教員養成の選択必修科目である体育心理学関連科目が全国的にみてどのように開講されているのか、授業内容の実態や解決すべき課題がないかを明らかにする全国調査の必要性が高まっている。

1.4. 本研究の目的

本研究の目的は、国立教員養成大学・学部保健体育科教員養成課程で開講されている体育心理学関連科目の開講状況やシラバスからよみとれる講義内容の特徴と課題を明らかにすることであった。

2. 研究方法

2.1. 研究対象

研究対象は中学校又は高等学校の保健体育科教員免許を取得可能な日本教育大学協会加盟の国立大学 54 校における体育心理学関連科目のシラバス 58 科目であった。解析対象のシラバスは 2018 年 11 月時点で各大学のホームページから入手した。隔年開講で 2018 年度シラバスが検出できなかった 1 校 1 科目（熊本大学）については前年の 2017 年度分を解析対象とした。2018 年 11 月時点では教育学部の中で改組前の学生のためにゼロ免課程を対象とした体育心理学関連科目も開講されている場合があったが、本研究では保健体育科教員養成の科目としての体育心理学の講義内容を検証しなかったため分析対象に加えなかった。分析に用いた全授業の名称等の情報を巻末（付録）に記載した。

研究対象校のうち、北海道教育大学では旭川校、岩見沢校、函館校に体育心理学関連科目が開講されていたため、それぞれを独立した 3 校と数えた。また、北海道教育大学岩見沢校、筑波大学、東京学芸大学、神戸大学、岡山大学、鳴門教育大学、鹿児島大学の 7 大学では 2 科目開設されていたため両科目とも分析対象とした。

2.2. 分析（表 1）

分析に用いたデータは各科目のシラバスの記載内容に基づき集計した。特に説明を要するものとしては、授業担当者が体育心理学に関する高い専門性を有するかどうかを判定するために、授業担当者が日本スポーツ心理学会と日本体育学会体育心理学専門領域の会員かどうかを評価に用いた。日本スポーツ心理学会の会員かどうかは 2016 年 9 月 9 日発行の会員名簿（日本スポーツ心理学会, 2016）に名前の記載があるかで判断した。また、日本体育学会体育心理学専門領域の会員かどうかは、2018 年 2 月 1 日発行の会員名簿（一般社団法人日本体育学会, 2018）の記載内容で判断した。

講義内容は「スポーツ心理学事典」（日本スポーツ心理学会, 2008）の目次の 8 つの大分類に倣い、「スポーツ運動の発達」「スポーツの運動学習」「スポーツの動機づけ」「スポーツ社会心理」「競技の実践心理」「スポーツメンタルトレーニング」「健康スポーツの心理」「スポーツ臨床」の各分類の内容にあてはまるかに基づき集計を行った。各大分類で示した内容がわかりやすくなるように表 1 にスポーツ心理学事典の中で扱われている章の全タイトルを示した。

表 1. 体育心理学の授業内容の8つの分類とその詳細

授業内容の分類	スポーツ心理学事典の中で扱われている章の全タイトル
スポーツ運動の発達	発達の概念、発達の理論、発達のダイナミクス、発達段階、身体と運動の発達、スポーツと認知的発達、スポーツと人格的発達、スポーツと社会的発達
スポーツの運動学習	運動制御、運動学習、認知情報処理、技能評価・フィードバック、結果・遂行の知識、学習過程・練習法
スポーツの動機づけ	動機づけの概念、スポーツへの動機づけ、内発的動機づけ、達成目標理論、覚醒と運動パフォーマンス、原因帰属、運動の楽しさ、運動嫌い、自己と動機づけ
スポーツ社会心理	スポーツ集団、集団の中の個人、集団過程、集団凝集性、社会的アイデンティティ、リーダーシップ、社会性・社会的影響、社会的認知、社会的スキル、ジェンダー、社会的環境
競技の実践心理	競技の心理的特質、競技の心理的適性、競技のピークパフォーマンス、コーチングの心理、作戦の心理、試合への適応、キャリアアトランジション、スポーツ障害と回復における心理
スポーツメンタルトレーニング	スポーツメンタルトレーニングの概念、心理的スキルとトレーニング法、心理的コンディショニング、トレーニング効果の評価、競技種目別メンタルトレーニング、コーチのためのメンタルトレーニング
健康スポーツの心理	運動の心理的・社会的効果、運動の身体的効果、運動行動の決定因、行動変容理論・モデル、運動実践への介入、健康施策、心理的指標、身体活動量の測定法
スポーツ臨床	スポーツカウンセリング、スポーツ臨床の方法・見方、心理臨床の技法、スポーツ臨床の対象、スポーツセラピー、アスリートの個性化とスポーツ、スポーツカウンセラーの養成・資格・研修

3. 結果

3.1. 体育心理学関連科目の開講状況

体育心理学関連科目が未開講であったのは 54 校中 3 校 (5.6%) であった。内訳は、全く開講していない 2 校、体育心理学を含むとの但し書きでの開講 1 校であった。以上より、研究対象の全 54 校中 51 校、すなわち 94.4% は体育心理学関連科目を開講していることが明らかとなった。

3.2. 授業形態に関する分析結果

体育心理学関連科目を開講していた 51 校 58 科目のうち、授業担当者の中に日本スポーツ心理学会又は日本体育学会体育心理学専門領域のいずれかの会員が含まれていた科目は 91.4% (53 科目) であった。日本スポーツ心理学会の会員が担当者に含まれる科目は 91.4% で日本体育学会体育心理学専門領域の会員が含まれる 77.6% に比べて有意に高率であった ($P < 0.0001$)。詳細な内訳は、担当者が両学会に所属 77.6% (45 科目)、日本スポーツ心理学会のみに所属 13.8% (8 科目)、両学会共に所属なし 8.6% (5 科目)、日本体育学会体育心理専門領域のみに所属 0% (0 科目) であった。

授業担当者に専任教員が含まれる科目は 79.3% (46 科目) であった。非常勤講師が含まれていたのは 24.1% (14 科目)、非常勤講師のみでの開講は 20.7% (12 科目) であった。開講時期は前学期 46.6% (27 科目)、後期 48.3% (28 科目)、記載なしが 3 科目であった。対象学年は 1 年生以上 18.9% (11 科目)、2 年生以上 37.9% (22 科目)、3 年生以上 22.4% (13 科目)、記載なしが 12 科目であった。

授業の評価は総合的な観点からなされているものが多数であったが、個別では小テストを含む試験が 69.0% (40 科目)、レポート 39.7% (23 科目)、授業態度 36.2% (21 科目)、プレゼンテーション

3.4% (2科目) の観点・評点に基づき評価を行われていた。また、14科目はシラバスに詳細な評価基準が明示されていなかった。

さらに、評価の開示や閲覧可能と表明しているのは94.8% (55科目) であった。

3.3. 講義内容に関する分析結果 (表2)

講義で扱っている内容は「スポーツの動機づけ」が82.8% (48科目) と最多であり、次いで「スポーツの運動学習」が81.0% (47科目), 「スポーツメンタルトレーニング」が77.6% (45科目), 「スポーツ社会心理」が67.2% (39科目), 「競技の実践心理」が63.8% (37科目), 「スポーツ臨床」が43.1% (25科目), 「健康スポーツの心理」が34.5% (20科目), 「スポーツ運動の発達」が25.9% (15科目) と続いた。以上の結果より、体育心理学関連科目では「スポーツの動機づけ」「スポーツの運動学習」「スポーツメンタルトレーニング」は4分の3以上の科目で提供されていることが明らかとなった。一方、「健康スポーツの心理」や「スポーツ運動の発達」は3分の1程度の科目でしか扱っていないことも示された。

講義内容の取扱状況に関連する要因を明らかにするために、 χ^2 検定を行った。表2にその結果を示した。授業担当者に日本スポーツ心理学会又は日本体育学会体育心理学専門領域のいずれかの専門学会会員が含まれているかとの関連で有意差を認められた科目内容はなかった。日本スポーツ心理学会と日本体育学会体育心理学専門領域の各所属の有無の4つの分類との関連では、「スポーツ運動の発達」とに有意な有意差が認められた。すなわち、日本スポーツ心理学会のみの所属者では「スポーツ運動の発達」を62.5%が扱っていたのに対し、両学会に所属と両学会に所属なしではそれぞれ20.0%と有意に低率であった。授業担当者に非常勤講師が含まれているかとは「スポーツの動機づけ」に有意な関連性を認め、非常勤講師が含まれる場合の実施率は100%で含まれない場合の77.3%より高率であった。また、授業担当者に専任教員が含まれているかとは「スポーツ社会心理」とに有意な関連性を認め、専任教員が含まれる場合の実施率は60.9%で含まれない場合の91.7%より低率であった。最後に、開講学年との関連では「スポーツの運動学習」と「競技の実践心理」に有意な関連性を認め、「スポーツの運動学習」(95.5%)と「競技の実践心理」(77.3%)は2年生以上開講の場合が最も割合が高く、3年生以上開講の場合で最も少ないという結果であった。以上のことから、講義内容の取扱状況は授業担当者や開講学年が影響している可能性が示された。

表 2. 講義内容の取扱状況と関連要因

	スポーツの 動機づけ	スポーツの 運動学習	スポーツメンタル トレーニング	スポーツ 社会心理	競技の 実践心理	スポーツ 臨床	健康スポーツ の心理	スポーツ運動 の発達
実施率 (%)	82.8	81.0	77.6	67.2	63.8	43.1	34.5	25.9
科目数 (科目)	48	47	45	39	37	25	20	15
(授業担当者に日本スポーツ心理学会または日本体育学会体育心理学専門領域の会員を含むか)								
含む (n=53)	83.0	79.2	79.2	69.8	62.3	43.4	37.7	26.4
含まない (n=5)	80.0	100.0	60.0	40.0	80.0	40.0	0.0	20.0
p値	0.864	0.258	0.324	0.175	0.430	0.883	0.090	0.754
(授業担当者に日本スポーツ心理学会、日本体育学会体育心理学専門領域の会員を含むか)								
両学会に所属 (n=45)	80.0	77.8	75.6	73.3	62.2	46.7	35.6	20.0
日本スポーツ心理学会のみ (n=8)	100.0	87.5	100.0	50.0	62.5	25.0	50.0	62.5
日本体育学会のみ (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-
両学会に所属なし (n=5)	80.0	100.0	60.0	40.0	80.0	40.0	0.0	20.0
p値	0.380	0.428	0.191	0.172	0.733	0.516	0.173	0.039
(授業担当者に非常勤講師を含むか)								
含む (n=14)	100.0	64.3	85.7	78.6	78.6	50.0	50.0	20.0
含まない (n=44)	77.3	86.4	75.0	63.6	59.1	40.9	29.5	27.3
p値	0.0499	0.066	0.402	0.300	0.187	0.550	0.161	0.664
(授業担当者に専任教員を含むか)								
含む (n=46)	78.3	82.6	76.1	60.9	60.9	41.3	30.4	26.1
含まない (n=12)	100.0	75.0	83.3	91.7	75.0	50.0	50.0	25.0
p値	0.076	0.549	0.592	0.043	0.364	0.588	0.204	0.939
(開講学年) #								
1年 (n=11)	72.7	72.7	63.6	54.5	45.5	27.3	54.5	18.2
2年 (n=22)	90.9	95.5	77.3	68.2	77.3	50.0	31.8	27.3
3年以上 (n=13)	69.2	61.5	84.6	69.2	38.5	30.8	38.5	23.1
p値	0.225	0.038	0.479	0.694	0.047	0.346	0.451	0.844

開講学年はシラバスに記載のなかった12科目を除いて分析

4. 考察

4.1. 体育心理学関連科目の開講状況に対する考察

体育心理学関連科目は本研究で調査対象となった国立教員養成大学・学部 54 校の 94.4%で開講されており、保健体育科教員養成科目の中で比較的開講の必要性の高い科目のひとつとみなされていると考えられた。体育心理学関連科目は、教員免許法では「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学」の区分であり、選択必修として開講されることが多い。著者の所属大学でも「体育概論（体育原理）、体育心理学、体育経営管理学」の3科目から1科目2単位選択必修となっている。選択必修ということは、保健体育科教員免許取者全員が体育心理学を学ぶわけではないことを意味する。そのため、可能な範囲で履修を勧めたり、必修である保健体育科教育法の中で体育心理学的アプローチを一部だけでも扱う必要もあると考えられた。

4.2. 授業形態に関する考察

体育心理学関連科目の担当者の91.4%は日本スポーツ心理学会又は日本体育学会体育心理学専門領域の会員であり、全国規模に対象を広げ調べた場合においても専門性の高い科目担当者の配置が確保されていることが確認できた。また、専任教員の科目担当は75.9%、学外非常勤講師の科目担当は24.1%であり、学内に適任者がいない場合は専門性の高い担当者を配置する努力がなされていると考えられた。

開講時期は前期と後期で半々と偏りはなく、対象学年は2年生以上が37.9%と最多で1年生以上の20.7%、3年生以上の17.2%と続いた。教員養成学部では3年時に教育実習を行うことが多いため、現状では科目の半数以上が2年時まで受講させるようになっており、望ましい時期に開講されていると考えられた。

授業の評価については、小テストを含む試験で行う科目が約7割と多数を占めていること、またレポートや授業態度を評価に用いる科目も4割弱であった。心理理論や心理現象を深く理解させ、教育現場で心理理論を活用できる教員を養成しようという担当教員の意図が読みとれる結果であろう。一方、約4科目中1科目(24.1%)のシラバスで具体的な評価が明示されていないという課題も明らかとなった。具体的な評価については授業初期のオリエンテーションで説明がなされていると思われるが、評価の詳細も科目履修の重要な情報であり、適切な記述を求めていく必要がある。

4.3. 講義内容に関する考察

講義内容の分析結果から、「スポーツの動機づけ」「スポーツの運動学習」「スポーツメンタルトレーニング」「スポーツ社会心理」「競技の実践心理」に関する内容が半数以上の科目で扱われていた。「スポーツの動機づけ」と「スポーツの運動学習」は保健体育科教員養成で学習すべき重要なトピックであり、なぜ100%の提供になっていないかを今後確認する必要がある。「スポーツの動機づけ」は運動・スポーツ行動を促すために不可欠な理論であり、「スポーツの運動学習」は特に運動技能を高めるための視点を培う必須の理論である(杉原,2011)。他の科目で補完されている可能性はあるものの、「スポーツの動機づけ」と「スポーツの運動学習」は保健体育科教員養成において重要性の高い学習内容であり、かつ体育心理学関連科目の中で最も理解度を高めうる理論でもある(中込・伊藤,2012)。担当科目で何を教える(教えたい)かは担当者の専門性にも影響を受けると思うが、何をどのように教えるべきかは全国体育系大学学長・学部長会の取りまとめた「体育・スポーツ学分野の教育の質保証における参照基準」(全国体育系大学学長・学部長会教育の質保証委員会,2011)が定義する「体育・スポーツ心理学で習得することが期待される内容」などを参考にしながら、日本スポーツ教育学会などの専門機関が指針を出すことを期待したい。「体育・スポーツ学分野の教育の質保証における参照基準」は何を教えるべきかを考える上で極めて貴重な資料となり得るが、学校現場を見据えて教員養成学の観点からどのように教えるべきかが咀嚼されて解説されるべきである。しかし、教員養成学の観点から体育心理学をどのように教えるべきかを現時点で実際に示しうる指針は存在しない。今後、本研究を他の保健体育教員養成科目に拡大して得られた知見を集約し、教員養成学の観点で体育心理学関連科目をどのように教えるべきかを提案していきたい。

本研究で直接的に得られた新知見として、体育心理学関連科目の講義内容では「健康スポーツの心理」や「スポーツ運動の発達」が三分の一程度の科目でしか扱われていないことが課題として示された。これらの内容の取扱を増やすべき根拠が本研究により得られたわけではないが、「健康スポーツの心理」は保健の学習で役立つし、「スポーツ運動の発達」は別に発育発達の講義が開講で代替も可能ではあるものの、心の面の発育発達上の内容をどのように扱うか慎重に考え話題提供を行う必要があるだろう。

講義内容に関連する要因を分析した結果、いくつかの興味深い知見をえることができた。一つ目は、「スポーツの動機づけ」と学外非常勤講師の担当の関係である。学外非常勤講師が担当する科目では「スポーツの動機づけ」の提供は100%であり、学外非常勤が担当しない科目の77.3%と比べて有意差が認められた。学外非常勤講師は体育心理学関連科目の専門性が高い教員として任用されている可能性が高く、本研究の結果は学内に適任者がいない場合に学外の専門家に委嘱すべき根拠といえる。二つ目は、「スポーツ社会心理」と専任教員の担当の有無の関係である。担当者に専任教員を含まない科目の91.7%で「スポーツ社会心理」を提供していたのに対し、含む科目では60.9%に留まっていた。本結果からも、体育心理学の専門性に乏しい専任教員が担当する場合には専門性の担保された学外非

常勤講師を配置すべきといえる。その際には、日本スポーツ心理学会、日本体育学会体育心理学専門領域などの専門学会会員の選出が理想といえよう。最後に、開講学年と「スポーツの運動学習」「競技の実践心理」とに関連性を認め、両内容（運動学習 95.5%、競技の実践心理 77.3%）ともに2年時での提供が最多であった。開講学年については12科目で記載がなく分析から除外されているため慎重に解釈すべきである。繰り返しになるが、教員養成系学部では3年時に教育実習が始まることが多いと思われるため、特に運動学習を前年の2年時に学ばせる意義は大きいと思われる。

4.4. 本研究の利点と今後の課題

本研究では、全国国立大学の各ホームページより取得できたシラバスに基づき分析を行った。本研究で用いたシラバスに基づく研究は、幾つかの利点を有している。一つ目は、体育心理学関連科目の教育実態を把握できただけでなく、幾つかの改善すべき点を見出せたことである。二つ目は、本研究の手法は他科目にも応用展開できる可能性が高い点である。体育心理学関連科目以外の特に必修科目（保健体育科教育法、学校保健など）にも広げ各科目ごとに考察するのではなく包括的に研究すべきであろう。最後に、シラバス研究を他科目に広げ、かつ定期的に学会などの第三者機関が行えば、保健体育科教員養成の機能改善に大きく寄与できる可能性が高い。各シラバスを詳細に見ると、保健体育科の学習に不可欠と考えられる評価等の内容が記述されていない場合も少なくなかった。よって、シラバスの記載内容の改善を促し、個々の履修学生の適切な学習を導くだけでなく、カリキュラム全体の改善にもつなげていく必要があると思われる。

本研究には上記のような利点が認められるが、解決すべき課題も明らかとなった。一つ目は、シラバスの記述に関する課題である。本研究で対象となった科目のシラバスでも、記載されているべき記述がみられない場合もあった。また、シラバスの記述から授業内容をどのように進めているか適確に理解することは難しい場合も少なくなかった。そのため、本研究の結果が真に正しく評価できていると考えるのは危険である可能性も残されている。今後、授業担当者に直接ヒヤリングを行い、内容を適切に把握したうえで議論を進めていくべきであろう。

最後に、体育心理学関連科目に関しては、「体育・スポーツ学分野の教育の質保証における参照基準」（全国体育系大学学長・学部長会教育の質保証委員会, 2011）などで定義されている学ぶべき内容を教員養成学の観点から日本スポーツ教育学会、日本スポーツ心理学会、日本体育学会体育心理学専門領域などの学術団体が協力し、各校の実態にあった体育心理学の授業開発を担っていくことが望まれる。

5. 結論

本研究では、全国国立大学の保健体育科教員養成課程（中学と高等学校の教員免許取得）で開講されている体育心理学関連科目の授業内容を調査した結果、専門性の高い科目担当者が配置されている場合が多いとの知見を得ることができた。また、シラバスによる書面調査のみであったことから今後は調査方法に更なる工夫を要する。保健体育科教員養成をさらに強化するには開講内容の精選なども必要であり、今後は教育実習や卒業後の教育現場で体育心理学の理論や実践を活用できるような教育指導を提供していくべきと思われる。現時点の課題は「健康スポーツの心理学」「スポーツ運動の発達」を扱う科目が3割程度と少ないため、ここで教えるべき最低限の内容を提案していきたい。

6. 文献

一般社団法人日本体育学会（2018）日本体育学会会員名簿, 1-161.

- Kim I, Lee YS, Ward PC, Li W. (2015) A critical examination of movement content knowledge courses in physical education teacher education programs. *Journal of Teaching in Physical Education* 34: 59-75.
- 国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する有識者会議（2017）教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて：国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する有識者会議報告書: 1-29.
- https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/077/gaiyou/_icsFiles/afieldfile/2017/08/30/1394996_001_1.pdf（参照日: 2020年4月10日）
- 熊丸真太郎（2018）教員養成段階での学校安全・危機管理に関する教育：国立大学教員養成課程のシラバス分析から. *学校教育実践研究* 1: 23-33.
- 物部博文，杉崎弘周，植田誠治（2016）保健体育科教員養成における保健科教育法に関する実態調査：インターネット公開のシラバス内容の検討. *横浜国立大学教育人間科学部紀要*. I, *教育科学* 18: 128-138.
- 文部科学省（2013）国立大学改革プラン.
- http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/12/18/1341974_01.pdf（参照日: 2020年4月10日）
- 長見真，阿部悟郎，小浜明（2010）日本における保健体育科教員養成カリキュラムに関する実態調査. *仙台大学紀要* 42: 13-30.
- 中込四朗，伊藤豊彦（編）（2012）よくわかるスポーツ心理学，ミネルヴァ書房: 京都, pp.50-91.
- 根岸千悠（2014）国立大学教員養成学部における学校安全に関する教育の取り組み状況について. *千葉大学人文社会科学部研究プロジェクト報告書*, 15-20.
- 日本スポーツ心理学会（編）（2008）スポーツ心理学事典，大修館: 東京.
- 日本スポーツ心理学会（2016）日本スポーツ心理学会員名簿, 1-40.
- 杉原隆（2008）新版運動指導の心理学，大修館書店: 東京, pp.2-25.
- 山津幸司（2018）保健体育科教員養成課程で提供されるべき体育心理学関連科目の特徴. *佐賀大学教育実践研究* 37: 39-44.
- 全国体育系大学学長・学部長会教育の質保証委員会（2011），*体育・スポーツ学分野における教育の質保証：参照基準と教育関連調査結果*，全国体育系大学学長・学部長会事務局: 東京, pp.1-119.

付録. 国立教員養成大学・学部における2018年度の体育心理学関連科目の開講状況

No.	大学	学部	教科名
1	北海道教育大学 旭川校	教育学部	体育心理学
2	北海道教育大学 岩見沢校	教育学部	スポーツ心理学
3	北海道教育大学 岩見沢校	教育学部	スポーツ心理学概論
4	北海道教育大学 函館校	教育学部	スポーツ心理学
5	弘前大学	教育学部	体育心理学
6	岩手大学	教育学部	スポーツ心理学
7	宮城教育大学	教育学部	体育心理学
8	秋田大学	教育文化学部	スポーツ心理学
9	山形大学	地域教育文化学部	スポーツ心理学
10	福島大学	人間発達文化学類	スポーツ心理学
11	茨城大学	教育学部	スポーツ心理学
12	筑波大学	体育専門学群	スポーツ健康心理学
13	筑波大学	体育専門学群	運動学習心理学
14	宇都宮大学	教育学部	(開講なし)
15	群馬大学	教育学部	運動・スポーツ心理学
16	埼玉大学	教育学部	体育心理学
17	千葉大学	教育学部	体育授業の心理学
18	東京大学	教育学部	(開講なし)
19	東京学芸大学	教育学部	体育・スポーツ心理学概論
20	東京学芸大学	教育学部	運動学習と指導の心理学
21	お茶の水女子大学	文教育学部	体育心理学
22	横浜国立大学	教育学部	体育心理学
23	新潟大学	教育学部	体育心理学
24	上越教育大学	学校教育学部	体育心理学
25	富山大学	人間発達科学部	スポーツ心理学
26	金沢大学	人間社会学域	スポーツ心理学
27	福井大学	教育学部	体育心理学
28	山梨大学	教育学部	体育心理学
29	信州大学	教育学部	体育心理学
30	岐阜大学	教育学部	体育心理学
31	静岡大学	教育学部	体育・スポーツ心理学
32	愛知教育大学	教育学部	体育心理学
33	三重大学	教育学部	体育心理学
34	滋賀大学	教育学部	スポーツ心理学
35	京都教育大学	教育学部	スポーツ心理学
36	大阪教育大学	教育学部	スポーツ心理学
37	兵庫教育大学	学校教育学部	体育心理学
38	神戸大学	国際人間科学部	運動とこころの科学1
39	神戸大学	国際人間科学部	運動とこころの科学2
40	奈良教育大学	教育学部	体育心理学
41	奈良女子大学	生活環境学部	スポーツ心理学
42	和歌山大学	教育学部	コーチングのためのスポーツ心理学
43	島根大学	教育学部	スポーツ心理学
44	岡山大学	教育学部	体育心理学Ⅰ
45	岡山大学	教育学部	体育心理学Ⅱ
46	広島大学	教育学部	スポーツ心理学
47	山口大学	教育学部	体育心理学
48	鳴門教育大学	教育学部	体育心理学Ⅰ
49	鳴門教育大学	教育学部	体育心理学Ⅱ
50	香川大学	教育学部	体育心理学
51	愛媛大学	教育学部	体育心理学
52	高知大学	教育学部	スポーツ心理学
53	福岡教育大学	教育学部	体育・スポーツ心理学
54	佐賀大学	教育学部	体育心理学
55	長崎大学	教育学部	体育心理学
56	熊本大学	教育学部	体育心理学(2017年開講)
57	大分大学	教育学部	スポーツ心理学
58	宮崎大学	教育学部	(体育心理学単体での開講なし)
59	鹿児島大学	教育学部	体育心理学Ⅰ
60	鹿児島大学	教育学部	体育心理学Ⅱ
61	琉球大学	教育学部	体育心理学

(2021年1月29日 受理)